

第62期

KYORITSU レポート

2019年7月1日→2020年6月30日



トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは「ファクトリー・オートメーション (FA) 技術とIoTの融合分野であるインテリジェントFAシステム」を中心に、開発型ビジネスを通じ、豊かな未来社会への貢献を目指しています。株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の夢を共有し、主として製造業における製造現場、試験・研究開発部門を対象にインテリジェントFAシステムにより開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献して参りました。

株主の皆様におかれましても、今後共、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
西 信之

当期の概況について

企業収益や雇用の改善が続き、緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦による影響や中国経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の世界的な広がりが各国経済に大きな影響を与え、世界経済がより多くの不確実性を抱えたまま景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループとしては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を推し進め、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、新たなビジネスモデル構築に引き続き尽力して参りました。人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボット需要の拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには強い追い風が吹いております。加えて当社グループの有力客先である日系製造業の海外投資は若干の地域差こそあるものの引き続き旺盛な傾向を維持しております。しかしながら3月以降新型コロナウイルス感染症の影響により、国内

外を問わず人の往来が規制されたことを起因として生産及び営業活動に多くの制約が出ております。進行中の案件が大きく時間軸を後ろに延ばさざるを得ず、加えて多くのお客様はその投資時期の判断について非常に慎重にならざるを得ない状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は320億60百万円(前期比6.1%の減)となり、損益面としましては営業利益が19億92百万円(同8.4%の減)、経常利益が20億52百万円(同8.9%の減)、親会社株主に帰属する当期純利益が12億79百万円(同8.0%の減)となりました。

次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は前期比6.4%減の300億円を予想しており、営業利益は同29.7%減の14億円、経常利益は同29.3%減の14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37.5%減の8億円を予想しております。

連結業績ハイライト

主力のFAシステム事業は、堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で顧客企業の設備投資が縮小しIT制御事業が落ち込みました。

売上高

32,060百万円

前期比 6.1%減 ▼

経常利益

2,052百万円

前期比 8.9%減 ▼

親会社株主に帰属する当期純利益

1,279百万円

前期比 8.0%減 ▼

【FA業界における「One Stop Shopping」の実現へ 「New Producer」としての付加価値創造企業へ】

Product① FAシステム・ロボットシステム



生産工程の入口から出口まで最適生産管理システムを目指す工場のトータル管理システム（Factory Automation System）
工場の製造ライン、生産設備や研究所などでロボットシステムの導入や自動制御装置の開発・設計に欠かせない各種シミュレーションソフトウェア、PLC、制御部品、画像検査システム、安全センサー等を最適ソリューションとともに提供。



Product② 3次元可視化掘進管理システム（もぐろ3D Eye）

従来の当社販売の土木シールド推進工法掘進管理システム内にストックされる施工時データをもとに、パソコン上での3次元図画機能を追加し、より高度な施工情報の見える化を実現。これまで現在位置や進行方向のズレなどを平面のグラフと数字だけで表示していたが、より見やすく直感的に状況を把握できるシステムを開発。



Product③ ユニレリーフ

ユニレリーフ（UNI RELIEF）

魚をセンサとした水質連続監視装置（魚が危険を感知）



ユニレリーフ2槽式

警報の信頼性向上と省スペース、省コストを実現




EQウォーター

用水・排水（放流水）の連続監視に最適。
オプション:カメラで遠隔監視可能、PC接続で長期データトレンド&異常時メール送信



Product④ エネマネ

2020年も「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者に  協立電機 が登録されました。

既設の工場・事業所等における省エネ設備・システム等の導入にあたり「省エネルギー効果・電力ピーク対策効果」、「費用対効果」、及び「技術の先端性」など政策的意義の高いと認められる事業に対し、補助金が最大50%交付されるものです。



システム名称 KD Energy Saving Open System

EOCS-A1

設備機器制御機能
空調機
熱源
生産機器

EMS

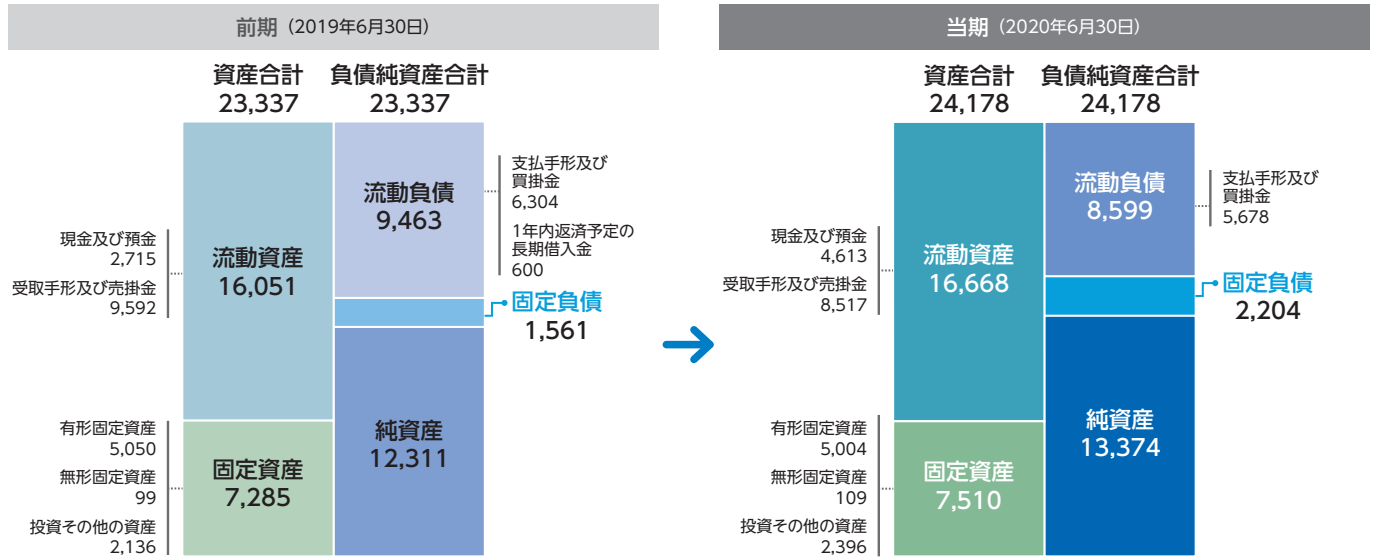
見える化
管理制御

Grid Green

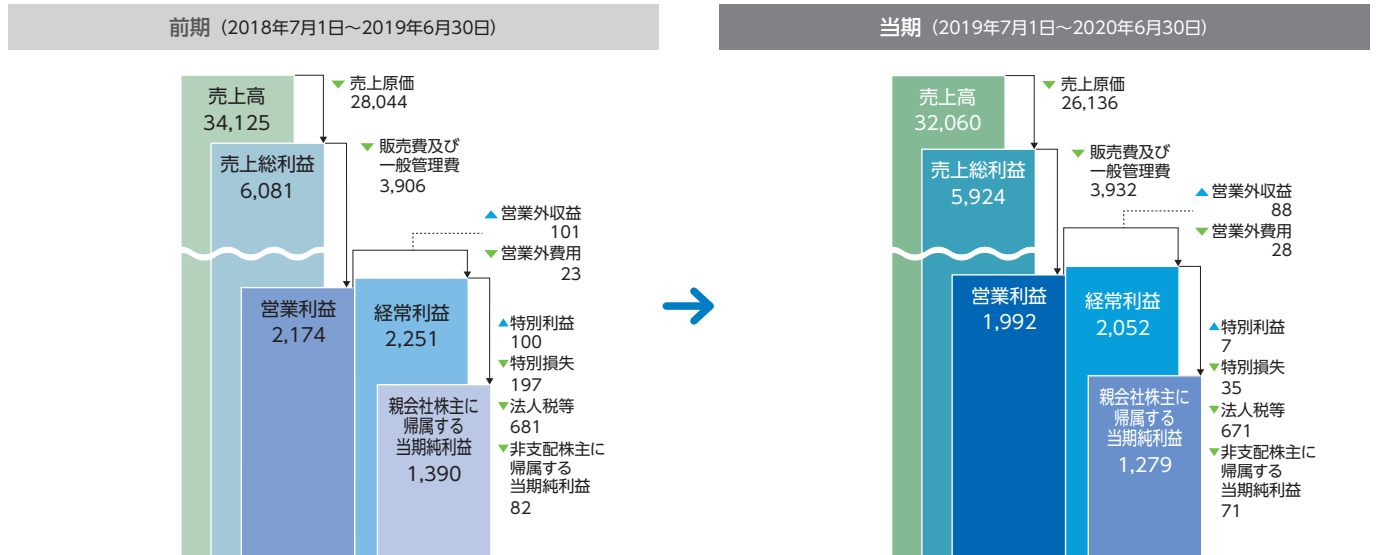
太陽センサー照明調光
制御機能
照明
エアコン

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結損益計算書 (単位：百万円)



連結包括利益計算書 (単位：百万円)

科目	前期 2018年7月 1日~ 2019年6月30日	当期 2019年7月 1日~ 2020年6月30日
当期純利益	1,473	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△35
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	△40	△42
包括利益	1,433	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	1,223
非支配株主に係る包括利益	92	85

Point ①

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加し、241億78百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が13億16百万円減少した一方、現金及び預金が18億98百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、108億4百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が2億80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加し、133億74百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が10億38百万円増加したこと等によるものであります。

Point ②

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてIoTとFAの融合領域ともいべきインテリジェントFAシステムビジネスを事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術を中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としてあります。

会社概要

社名 協立電機株式会社
設立 1959年2月
資本金 14億4,144万円
本社所在地 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
社員数 651名(連結) 374名(単体)

株式の状況

発行可能株式総数 10,000,000株
発行済株式の総数 4,369,200株
1単元の株式の数 100株
株主数 1,603名

役員

代表取締役社長	西	信	之
常務取締役	瀬	本	保
常務取締役	大	石	勝
取締役	望	月	国
取締役	藤	嶋	善
取締役	鈴	木	雅
常勤監査役	田	尻	博
常勤監査役	木	村	精
監査役	伊	藤	喜
監査役	西	光	世

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領
株主確定日 6月30日
中間配当金受領
株主確定日 12月31日
定時株主総会 毎年9月
株主名簿管理人
特別口座の口座
管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。公告掲載URL
<http://www.kdwan.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない
事故、その他やむを得ない事由が生じた
ときは、日本経済新聞に掲載して行いま
す。)

営業拠点

本社 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1
TEL<054>288-8888 FAX<054>285-1105
R&D センター 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町61-2
TEL<054>288-8890 FAX<054>285-1106
テクニカル センター 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町63-25
TEL<054>288-8855 FAX<054>285-1105
東京支社 〒112-0012 東京都文京区大塚3-11-6 5F
TEL<03>5976-5500 FAX<03>5976-5522
富士支店 〒417-0047 静岡県富士市青島町270番地
TEL<0545>55-5500 FAX<0545>55-5515
浜松支店 〒435-0007 静岡県浜松市東区流通元町13-7
TEL<053>421-3500 FAX<053>421-3320
関西支店 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-4-27-501
TEL<06>4861-1501 FAX<06>4861-1502

- ・仙台営業所・宇都宮営業所・つくば営業所
- ・神奈川中央営業所・御殿場営業所・沼津営業所
- ・静岡営業所・島田営業所・袋井事業所
- ・豊橋営業所・三河営業所・名古屋営業所
- ・高岡事業所・神戸営業所・福岡営業所
- ・熊本営業所・鹿児島営業所
- ・本社工場
- ・富士サービスセンター・富士サポートセンター
- ・相模原事業所
- ・名古屋テクニカルセンター

WEBサイトのご案内

詳しいIR情報は当社ホームページにて掲載しています。



協立電機

検索



<http://www.kdwan.co.jp/>